

日銀短観（2006年6月）：景況感の緩やかな改善傾向が続く

○業況判断D I — 大企業・製造業の景況感は2四半期ぶりに改善

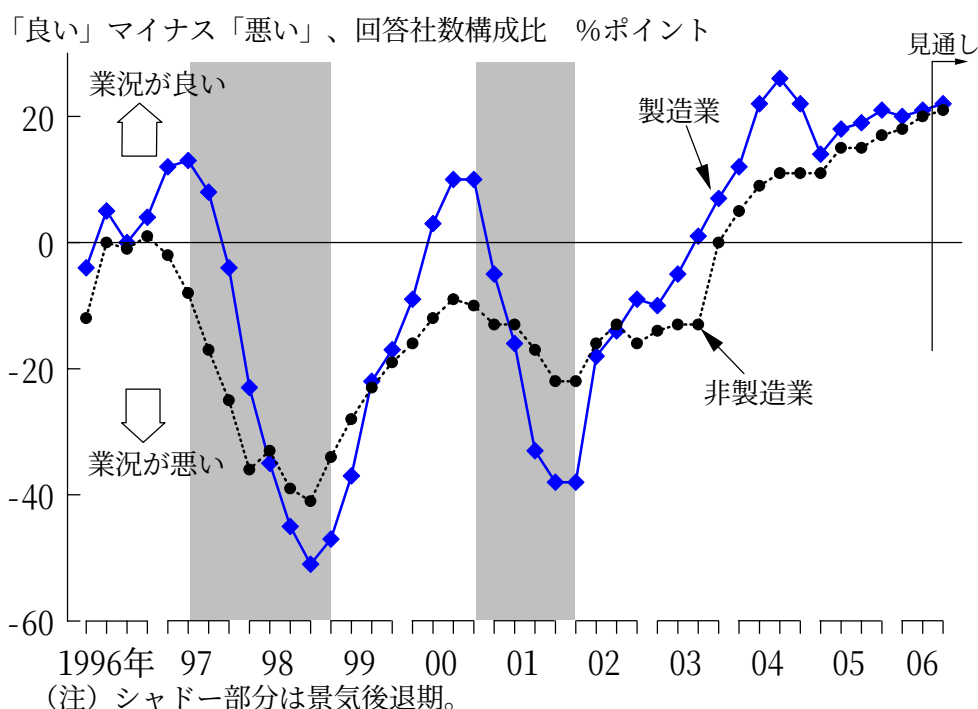
- ・日本銀行から発表された『短観（2006年6月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は前回3月調査比1ポイント上昇の+21となった。大企業・製造業のD Iの改善は2四半期ぶり。また、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査比2ポイント上昇の+20と3期連続で改善した。株式相場の調整や米国景気の一部減速などマイナス材料があったものの、企業の景況感は緩やかな改善が続いている。
- ・業況判断D Iを業種別にみると、大企業・製造業では、鉄鋼（前回比-10ポイント）や石油・石炭製品（同-10ポイント）、化学（同-5ポイント）など素材業種の悪化が目立つ。原油など素原材料価格が高騰するなかで、原材料高を製品価格に転嫁しきれていないことが影響しているとみられる。一方、加工業種では、ガソリン高の影響で国内の新車販売が悪化している自動車（前回比-3ポイント）などのD Iが低下したものの、設備投資の拡大を映じて一般機械（同+7ポイント）などで改善した。
- ・また、大企業・非製造業では、天候不順の影響などにより小売（前回比-2ポイント）などでD Iが悪化したが、飲食店・宿泊（同+18ポイント）や情報サービス（同+10ポイント）などでは改善した。
- ・他方、中小企業については、製造業では+7と前回比横ばいにとどまったものの、非製造業では前回比3ポイント上昇の-6と2四半期ぶりに改善した。
- ・なお、先行きについては、大企業では製造業、非製造業ともに6月調査比で小幅な改善が見込まれている。しかしその半面、中小企業では製造業が横ばい、非製造業においては悪化が見込まれており、中小企業では先行きに対して総じて慎重な見方となっている。

業況判断D I

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2006年3月調査		今回：2006年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	20	22	21	1	22	1
	非製造業	18	19	20	2	21	1
	全産業	20	20	20	0	21	1
中小企業	製造業	7	9	7	0	7	0
	非製造業	-9	-8	-6	3	-9	-3
	全産業	-3	-2	-2	1	-4	-2
全規模合計	製造業	12	13	12	0	12	0
	非製造業	0	1	2	2	1	-1
	全産業	5	6	6	1	6	0

大企業の業況判断D I



○売上・収益計画――2006 年度も増益基調を維持するが、増益率は大幅鈍化の見込み

- ・2006 年度の売上高（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+2.2%となった。前回 3 月調査からは+1.2%上方修正されたものの、2005 年度実績（同+4.8%）と比較すると伸びが鈍化する見通しである。
- ・また、2006 年度の経常利益（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+1.5%となった。これも前回調査からは+2.7%上方修正されたが、2005 年度実績（同+12.3%）と比べると増勢が大幅に鈍化する計画となっている。経常利益を半期ベースでみると、2006 年度上期は前年比-1.4%（修正率-2.4%）と減益に転じ、その後下期に前年比+3.9%（修正率+7.2%）と再び増益に転じることが見込まれている。
- ・なお、2006 年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=111.09 円（上期 111.19 円、下期 110.99 円）と、足下のドル・円レートに比べてやや円高水準が見込まれている。

経常利益

（前年度比、%）

		2005年度		2006年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	16.5	7.0	-0.3	4.6	-6.0	-3.9	4.6	12.4
	非製造業	10.0	5.7	2.1	4.7	-0.4	0.0	4.7	9.6
	全産業	13.3	6.4	0.8	4.6	-3.2	-2.0	4.7	11.1
中小企業	製造業	8.4	4.4	2.3	-3.7	4.0	-3.1	0.9	-4.3
	非製造業	9.7	5.7	1.1	-2.7	8.0	-6.5	-2.9	0.0
	全産業	9.3	5.3	1.5	-3.0	6.6	-5.4	-1.9	-1.2
全規模合計	製造業	14.6	6.3	0.5	3.1	-4.3	-3.5	4.7	9.1
	非製造業	10.3	5.1	2.3	2.3	1.1	-1.5	3.3	5.7
	全産業	12.3	5.6	1.5	2.7	-1.4	-2.4	3.9	7.2

- ・なお、2006 年度の経常利益（計画）を業種別にみると、全規模ベースで製造業が前年比+0.5%、非製造業が同+2.3%と、製造業の増勢鈍化が目立つ。特に、石油・石炭製品や鉄鋼、化学など素材業種では減益に転じる見通しとなっている。

全規模ベースの経常利益		(前年度比、%)			
		2005年度		2006年度	
			修正率	(計画)	修正率
全産業		12.3	5.6	1.5	2.7
製造業		14.6	6.3	0.5	3.1
素材業種		15.3	4.8	-7.1	-2.2
化学		11.5	5.7	-5.9	-1.3
石油・石炭製品		-1.0	10.4	-48.2	-39.5
窯業・土石		20.2	4.9	8.2	5.9
鉄鋼		28.8	2.7	-13.8	-3.7
非鉄金属		39.9	8.8	-1.9	8.5
加工業種		14.2	7.1	5.2	6.3
一般機械		18.2	6.1	8.4	7.2
電気機械		6.0	6.8	11.3	7.2
輸送用機械		29.9	11.3	3.1	14.5
精密機械		23.3	2.7	5.1	5.0
非製造業		10.3	5.1	2.3	2.3
建設・不動産		18.8	5.8	-1.5	0.1
卸売		14.4	5.9	1.0	2.8
小売		9.3	2.7	14.1	0.7
情報通信		10.3	6.0	6.9	8.9
サービス		6.5	2.0	3.5	-0.3
飲食店・宿泊		40.1	7.1	32.4	-0.4
リース		27.1	9.5	-3.1	4.2

○設備投資計画――2006 年度の設備投資計画は 1990 年度以来の高い伸び

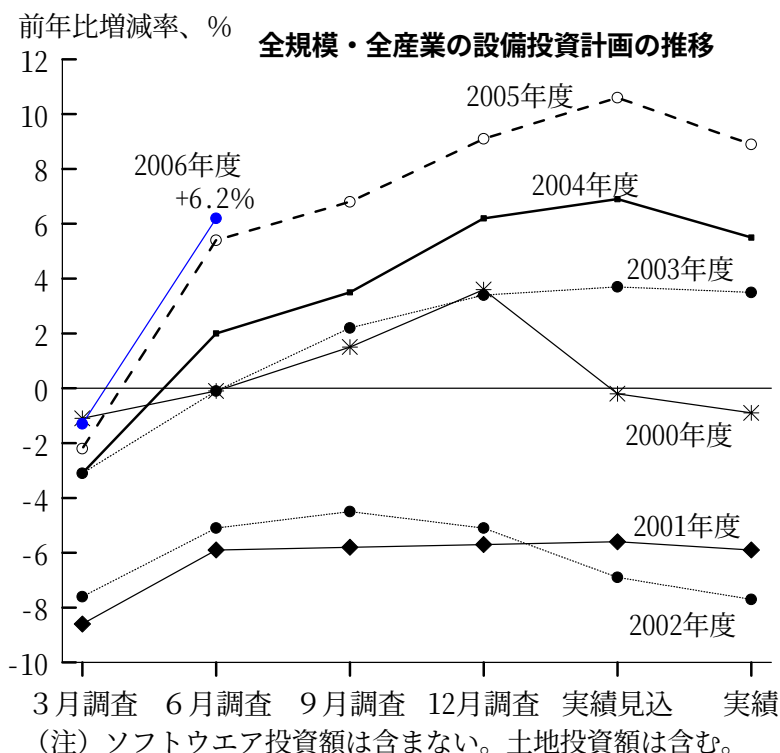
- ・2006 年度の設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+6.2%（前回 3 月調査からの修正率+5.9%）となった。これはこの時期の調査としては 1990 年度（前年比+6.6%）以来の高い伸びである。
- ・業種別には、製造業が前年比+11.0%、非製造業が同+3.8%と製造業の増加率の方が大きい。ただ、この時期の調査としては非製造業の増加率は 1989 年度（前年比+3.9%）以来の高い伸びとなっており、設備投資が製造業から非製造業へとすそ野を広げながら拡大することが見込まれている。

設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比、%)

		2005年度		2006年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	13.9	-2.6	16.4	8.2	25.3	10.0	8.8	6.4
	非製造業	3.8	-2.9	8.9	4.1	14.3	4.2	4.6	4.0
	全産業	7.2	-2.8	11.6	5.6	18.3	6.3	6.0	4.9
中小企業	製造業	8.0	0.4	-1.3	16.3	0.1	8.1	-2.6	25.5
	非製造業	11.7	2.6	-14.6	5.1	-6.5	4.9	-22.3	5.4
	全産業	10.7	2.0	-11.0	8.2	-4.7	5.8	-17.1	10.9
全規模合計	製造業	14.0	-1.7	11.0	9.0	20.4	9.5	2.8	8.5
	非製造業	6.5	-1.4	3.8	4.3	10.7	4.4	-2.0	4.2
	全産業	8.9	-1.5	6.2	5.9	14.0	6.1	-0.4	5.6

2006年度の投資計画は1990年度以来の高い伸び



○設備判断——企業の設備過剰感は「不足」超の領域へ

- ・生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで0と前回調査比横ばい。大企業では設備の不足感がやや強まったものの、その一方で中小企業では設備過剰感がやや強まった。
- ・先行きについては、全規模・全産業ベースで6月比2ポイントの低下（改善）が見込まれている。中小企業において設備判断D Iが「不足」超の領域に転じることが主因である。

生産・営業用設備判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2006年3月調査		今回：2006年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-1	0	-1	0	0	1
	非製造業	0	-1	-1	-1	-1	0
	全産業	0	-1	-2	-2	-1	1
中小企業	製造業	0	-3	1	1	-3	-4
	非製造業	0	-1	2	2	-2	-4
	全産業	0	-2	1	1	-2	-3
全規模合計	製造業	0	-1	0	0	-2	-2
	非製造業	0	-2	0	0	-2	-2
	全産業	0	-1	0	0	-2	-2

○雇用人員判断ー先行きは企業の雇用不足感が強まる見込み

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-5と、約13年ぶりの低水準だった前回調査から2ポイント上昇した。ただ、先行きの雇用人員判断D Iは-10（6月比5ポイント低下）となっており、今後、雇用の不足感が再び強まることが見込まれている。

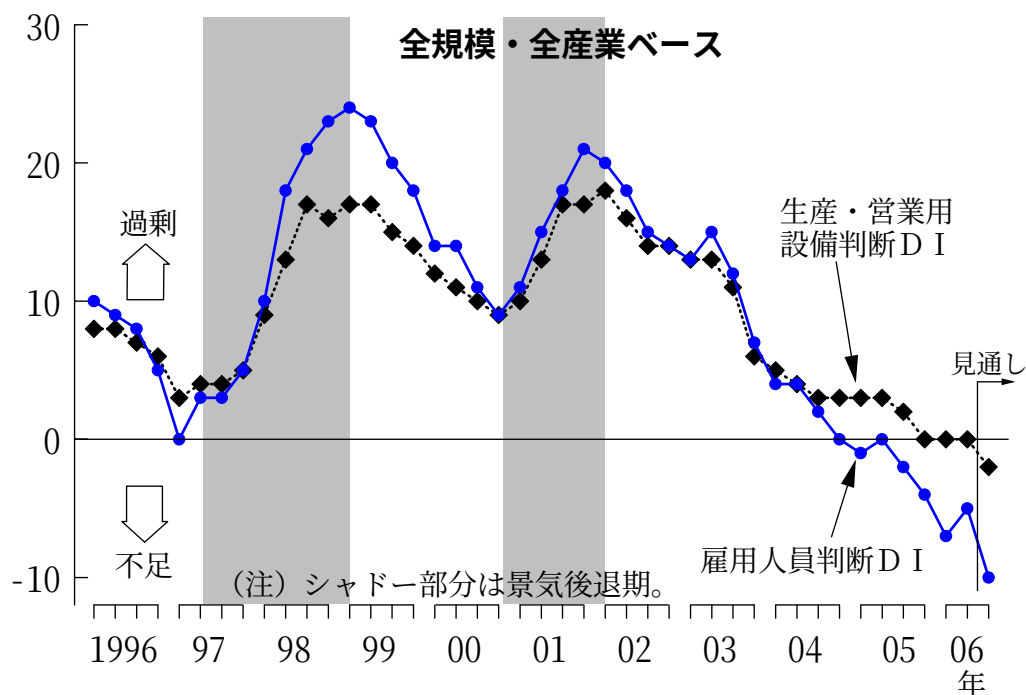
雇用人員判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2006年3月調査		今回：2006年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-1	-3	-2	-1	-6	-4
	非製造業	-9	-9	-11	-2	-14	-3
	全産業	-6	-6	-7	-1	-10	-3
中小企業	製造業	-7	-9	-2	5	-8	-6
	非製造業	-8	-8	-5	3	-10	-5
	全産業	-8	-8	-4	4	-9	-5
全規模合計	製造業	-5	-7	-2	3	-6	-4
	非製造業	-9	-9	-8	1	-12	-4
	全産業	-7	-8	-5	2	-10	-5

先行き雇用と設備の不足感が強まる見込み

「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比 %ポイント



以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp